

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	1998年10月28日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	日本を含む世界各国の株式および公社債へバランス投資するマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、長期的に信託財産の安定的な成長を目指します。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	①ピクテ世界株式ファンド（適格機関投資家専用）受益証券 ②ピクテ世界国債ファンド（適格機関投資家専用）受益証券
運用方法	①マザーファンド受益証券を主要投資対象として、グローバルに投資機会の発掘に努め、長期的な成長を目指します。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	



PICTET

1805

## ピクテ・グローバル・ バランス・オープン

### 運用報告書(全体版)

第55期

決算日：2026年4月20日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「ピクテ・グローバル・バランス・オープン」は、2026年4月20日に第55期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

### ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			ベンチマーク		投資信託 組入比率	純資産額
		税 分	込 配 金	期 騰 落	中 率	期 騰 落		
	円	円	%		%	%	百万円	
51期(2024年4月22日)	13,276	365	12.3	34,592	13.5	98.9	1,384	
52期(2024年10月21日)	13,370	360	3.4	36,787	6.3	99.1	1,408	
53期(2025年4月21日)	11,995	220	△ 8.6	33,789	△ 8.2	99.1	1,278	
54期(2025年10月20日)	13,657	395	17.1	40,689	20.4	98.9	1,452	
55期(2026年4月20日)	13,781	355	3.5	44,768	10.0	98.5	1,464	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託証券組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注) ベンチマークは委託者が円換算したMSCI世界株価指数およびFTSE世界国債指数を各50%の割合で合成し、設定日(1998年10月28日)を10,000として指数化したものです。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		ベンチマーク		投資信託 組入比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首)	円	%		%	%	
2025年10月20日	13,657	—	40,689	—	98.9	
10月末	13,920	1.9	41,807	2.7	99.0	
11月末	13,957	2.2	42,500	4.5	98.9	
12月末	14,077	3.1	42,969	5.6	99.0	
2026年1月末	13,954	2.2	42,771	5.1	98.9	
2月末	13,908	1.8	43,644	7.3	99.0	
3月末	13,221	△ 3.2	42,080	3.4	95.1	
(期末)						
2026年4月20日	14,136	3.5	44,768	10.0	98.5	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

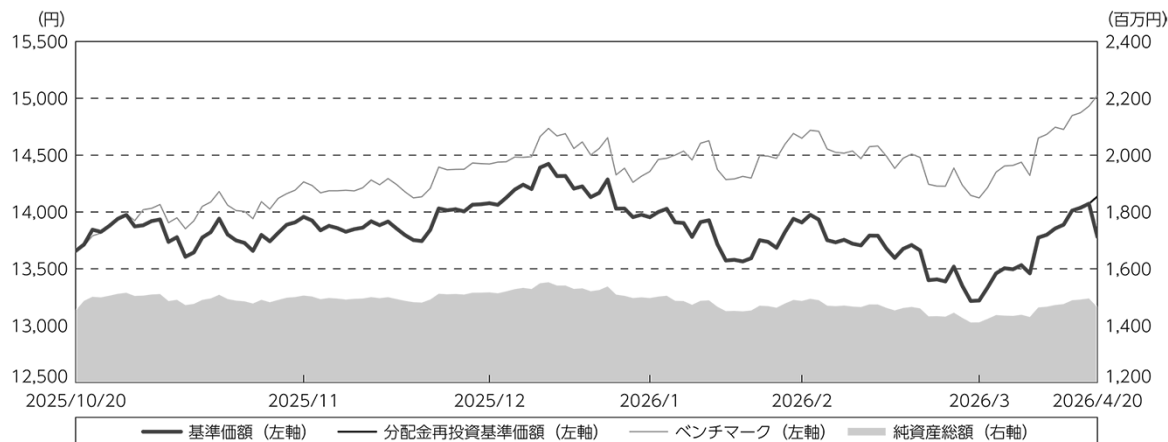
(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託証券組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注) ベンチマークは委託者が円換算したMSCI世界株価指数およびFTSE世界国債指数を各50%の割合で合成し、設定日(1998年10月28日)を10,000として指数化したものです。

MSCI世界株価指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 基準価額等の推移

当期の基準価額（分配金込み）は、3.5%の上昇となりました。



期首：13,657円

期末：13,781円（既払分配金（税込み）：355円）

騰落率： 3.5%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首（2025年10月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) ベンチマークは、委託者が円換算したMSCI世界株価指数およびFTSE世界国債指数を各50%の割合で合成したものです。

## ◇主な変動要因

- 上昇↑・円に対して米ドルやユーロなどが上昇したこと
- 上昇↑・実質的に組入れている株式や国債からの配当、利息収益
- 下落↓・実質的に組入れている株式の価格が下落したこと
- 下落↓・実質的に組入れている国債の価格が下落したこと

- ・当期の世界の株式市場は、期を通じてみると上昇しました。期初の2025年10月は、米連邦準備制度理事会（FRB）の追加利下げや米国の堅調な景気、良好な企業業績、AI（人工知能）関連産業の成長期待などを背景に上昇しました。11月は、AI関連の巨額投資が実際の企業収益に結びつくかどうかに対する懐疑的な見方や、米国景気の減速懸念などを受けて下落する場面がありましたが、FRBの追加利下げ観測が強まったことや米国政府機関の閉鎖が解除されたことなどを受けて上昇に転じました。12月は、景気先行きへの楽観的な見通し、欧州中央銀行（ECB）のユーロ圏経済成長見通しの上方修正などを背景に上昇が続きました。2026年1月は、米政権がグリーンランド領有を巡ってヨーロッパ主要国へ関税を課すと表明したことなどから一時下落しましたが、その後関税賦課方針の撤回、防衛関連分野企業の株価上昇などから上昇に転じました。2月は、AIにより既存ビジネスが大打撃を受ける懸念があるとして、ソフトウェア関連など一部の領域では株価が大きく下落しましたが、株式市場全体でみると、米国労働市場の減速から利下げ観測が強まったこと、米国や欧州の景気の底堅さなどを背景に上昇しました。3月は、米国・イスラエルとイランの軍事衝突、それに伴いイランがホルムズ海峡を封鎖したことで原油など資源価格が高騰し、戦闘が長期化することで景気悪化とインフレが同時に起こる、いわゆるスタグフレーションへの警戒感が高まり大きく下落しました。4月上旬から期末にかけては、米国とイランが一時停戦で合意し、その後の交渉進展やホルムズ海峡封鎖解除に対する期待や、ハイテク企業中心に良好な企業決算が見られる中で上昇に転じました。
- ・世界の国債市場は、期初の2025年10月後半は、米国や英国の財政悪化への懸念などから下落（利回りは上昇）しましたが、11月に入ると米中間の貿易摩擦への警戒感や一部の米国地銀の信用不安、根強いFRBの利下げ観測の継続、フランス政局・財政への懸念がやや後退したことなどを背景に上昇（利回りは低下）に転じました。11月下旬以降は、米政府機関閉鎖の解除や、米国労働市場の不安定さから追加利下げ観測が高まったことが上昇（利回りは低下）要因となり、一方で、ドイツの財政拡張方針による長期国債増発や日本やフランスの財政悪化への懸念、日本銀行やECBの利上げ観測などが下落（利回りは上昇）要因となり、もみ合う推移となりました。2026年1月前半は、米政権がグリーンランド領有に関連して、欧州へ関税を課す方針から欧米各国で下落（利回りは上昇）し、日本の衆院選挙で各党が消費税減税を公約に掲げ、日本の長期金利が上昇したことも背景に、利回りは高い水準で横ばいに推移しました。2月は、米国の雇用統計や経済指標の鈍化からFRBの利下げ観測が強まったことや米国株式市場の下落、イラン情勢への警戒感などからリスク回避の動きなどを受けて下旬まで上昇（利回りは低下）しました。その後は、米国とイスラエルがイランを攻撃し、イランも周辺諸国へ攻撃するなど緊張が高まり、供給不安への懸念から原油や天然ガスの先物価格が上昇しました。資源価格の上昇で、インフレの再燃や景気が後退するとの警戒感から大幅に下落（利回りは上昇）しました。3月末から期末にかけては、原油価格の上昇によるインフレ懸念や米国経済の堅調さなどから下落（利回りは上昇）する動きと、米国とイランの戦闘終結に向けた協議への期待やECBの早期利上げ観測の後退など、上昇（利回りは低下）の動きからもみ合う推移となりました。
- ・為替市場では、期初の2025年10月以降は、米連邦議会での政府予算案の不成立で米国政府機関が閉鎖されたことなどから米ドルの上値が一旦抑えられましたが、自民党総裁選での高市氏の勝利で財政拡張政策への懸念、FRBの追加利下げや日本銀行の追加利上げ観測の後退、米国政府機関の閉鎖が解除されたことも要因となって11月中旬にかけて円安・米ドル高が継続しました。11月後半からは、日本銀行の為替介入への警戒感や、FRBの利下げ観測の高まりなどから円高・米ドル安の動きとなる一方で、日本銀行が利上げを決定したものの、利上げペースや金利の到達点が不透明であったことなどから円安・米ドル高の動きもあって12月下旬までもみ合う推移となりました。その後は、高市首相の衆院解散の意向との報道から、政権与党が議席数を増やして財政拡大政策を進め、日本の財政が悪化するとの見方などから円安・米ドル高が進行しました。2026年1月中旬頃からは、米政府のグリーンランド領有方針や、米金融当局の為替介入への警戒感などから円高・米ドル安が進みました。その後は、日本の衆院選挙での自民党の大勝で財政拡大策への警戒感が強まって円安・米ドル高に動く一方で、米政府の関税・対外政策への不信感から円高・米ドル安となり上下

に動く推移となりました。2月後半からは、米国・イスラエルとイランの戦闘勃発で地政学リスクが高まる中、原油など資源価格の上昇で景気後退やインフレ再燃への懸念が強まり、米国の利下げ期待が後退するとともに円安・米ドル高が続きました。3月下旬ごろからは、米国とイランの期限付き停戦の合意やホルムズ海峡封鎖の一時解除などを受けて、期末にかけてはもみ合う動きとなりました。

## ◇ベンチマークとの比較

当期の基準価額は3.5%の上昇となり、ベンチマークの上昇率10.0%を下回りました。

## 【主な差異要因】

期中において、実質的に保有するピクテ世界株式ファンド（適格機関投資家専用）のパフォーマンスがベンチマークを下回ったことなどが、主なマイナスの差異要因となりました。

## 組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

## <マザーファンドの組入状況>

投資信託証券への投資を通じ、主に世界各国の株式と先進国の国債に投資してまいりました。

投資先ファンド	組入比率		当期騰落率
	期首	期末	
ピクテ世界株式ファンド（適格機関投資家専用）	55.6%	52.3%	+4.0%
ピクテ世界国債ファンド（適格機関投資家専用）	43.8%	46.7%	+5.4%

## ◇資産別組入比率

### 【期首】

資産名	組入比率
株式	54.2%
北米株式	34.6%
欧州株式	17.0%
日本株式	0.0%
その他地域株式	2.5%
債券	42.0%
北米債券	23.3%
欧州債券	17.5%
日本債券	0.0%
その他地域債券	1.2%
コール・ローン等、その他	3.9%
合計	100.0%

### 【期末】

資産名	組入比率
株式	47.9%
北米株式	30.9%
欧州株式	13.6%
日本株式	0.0%
その他地域株式	3.3%
債券	44.9%
北米債券	25.1%
欧州債券	18.6%
日本債券	0.0%
その他地域債券	1.2%
コール・ローン等、その他	7.2%
合計	100.0%

（注）投資先ファンドにおける実質組入資産を表示しており、比率はマザーファンドにおける実質的な割合です。

## 収益分配金

当期の収益分配は、基準価額の水準等を勘案して決定しました。分配金の計算過程につきましては、9ページをご覧ください。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

### ◇分配金および分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第55期
	2025年10月21日～ 2026年4月20日
当期分配金	355
(対基準価額比率)	2.511%
当期の収益	355
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,787

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を四捨五入して表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

### (1) 投資環境

米国とイスラエルによるイランへの攻撃が長期化するリスクを警戒する向きが増えており、金融市場に大きな混乱が広がっています。仮に紛争が長期化すれば、原油の供給不足による実体経済の下押し圧力が強まる可能性は否定できません。しかしながら、中東情勢の先行きを予測することは極めて困難であることから、従前の積極的な投資スタンスを中立へと引き下げ、今後の状況を注視する方針とします。

### (2) 投資方針

ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド受益証券への投資を通じて主に世界各国の株式と先進国の国債に投資を行ってまいります。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行わない方針です。

### <マザーファンド>

投資信託証券への投資を通じて、実質的に世界各国の株式および公社債へバランスよく投資することにより、長期的に信託財産の安定的な成長を目指します。上記の認識に基づき、金利リスク削減のため債券への配分を抑制し、短期的な下値リスクには警戒を払いつつも株式への配分を高位に維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2025年10月21日～2026年4月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 87	% 0.631	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(19)	(0.137)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(65)	(0.466)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 4 )	(0.027)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.023	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 3 )	(0.022)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.000)	・その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	90	0.654	
期中の平均基準価額は、13,839円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

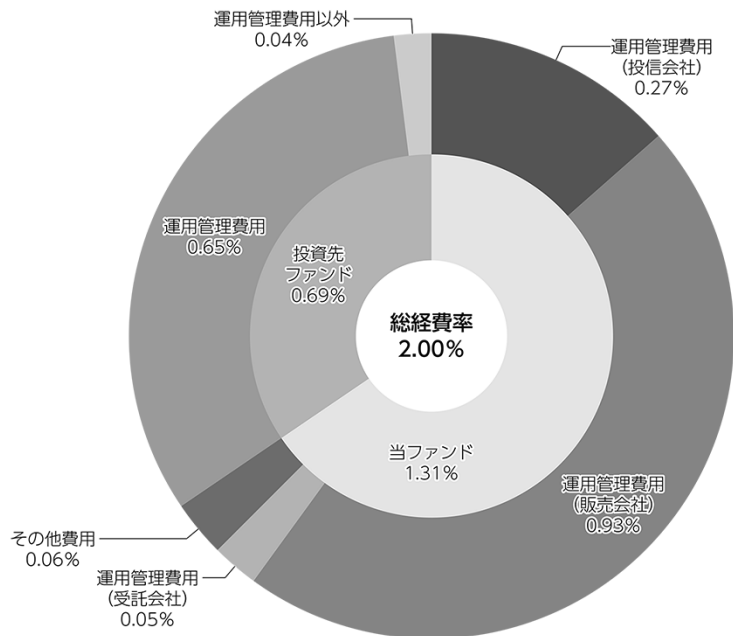
(注) 各項目の費用は、当ファンドが実質的に組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.00%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	2.00
①当ファンドの費用の比率	1.31
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.65
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04

(注) 各費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドがマザーファンドを通じて組入れている投資信託証券です。

(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2025年10月21日～2026年4月20日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
			千円		千円
ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド		6,575	27,950	18,134	77,910

(注) 単位未満は切り捨てています。

## ○利害関係人との取引状況等

(2025年10月21日～2026年4月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年10月21日～2026年4月20日)

該当事項はございません。

## ○特定資産の価格等の調査

(2025年10月21日～2026年4月20日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2026年4月20日現在)

### 親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千円	千円	千円
ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド		341,594	330,036	1,456,614

(注) 単位未満は切り捨てています。

## ○投資信託財産の構成

(2026年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド	1,456,614	96.3
コール・ローン等、その他	55,351	3.7
投資信託財産総額	1,511,965	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,635千円)の投資信託財産総額(1,804,450千円)に対する比率は0.1%です。

(注) ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンドにおける外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1カナダドル=116.11円、1英ポンド=214.60円、1ユーロ=186.90円、1デンマーククローネ=25.01円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年4月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,511,965,436
コール・ローン等	55,350,085
ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド(評価額)	1,456,614,442
未収利息	909
(B) 負債	47,456,134
未払収益分配金	37,727,041
未払解約金	15,117
未払信託報酬	9,383,076
その他未払費用	330,900
(C) 純資産総額(A-B)	1,464,509,302
元本	1,062,733,572
次期繰越損益金	401,775,730
(D) 受益権総口数	1,062,733,572口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,781円

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>

(貸借対照表関係)

(注) 期首元本額 1,063,790,808円

期中追加設定元本額 23,876,081円

期中一部解約元本額 24,933,317円

(注) 1口当たり純資産額 1.3781円

## ○損益の状況 (2025年10月21日～2026年4月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	30,227
受取利息	30,227
(B) 有価証券売買損益	60,538,744
売買益	61,150,424
売買損	△ 611,680
(C) 信託報酬等	△ 9,713,976
(D) 当期損益金(A+B+C)	50,854,995
(E) 前期繰越損益金	362,431,620
(F) 追加信託差損益金	26,216,156
(配当等相当額)	( 133,274,492)
(売買損益相当額)	(△107,058,336)
(G) 計(D+E+F)	439,502,771
(H) 収益分配金	△ 37,727,041
次期繰越損益金(G+H)	401,775,730
追加信託差損益金	26,216,156
(配当等相当額)	( 133,274,520)
(売買損益相当額)	(△107,058,364)
分配準備積立金	375,559,574

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(57,337円)、費用控除後の有価証券等損益額(50,797,658円)、信託約款に規定する収益調整金(133,274,520円)および分配準備積立金(362,431,620円)より分配対象収益は546,561,135円(10,000口当たり5,142円)であり、うち37,727,041円(10,000口当たり355円)を分配金額としております。

## ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金 (税込み)	355円
------------------	------

### ◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

### ◇分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

### ◇分配金は普通分配金に課税され、個人の受益者の場合、源泉徴収の税率は、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。（原則として、確定申告は不要です。）

法人の受益者の場合、源泉徴収の税率は、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。

（注）当期末現在で適用される内容であり、税制が改正された場合等は変更される場合があります。

### ◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

## ○お知らせ

---

2026年4月1日付で、「一般社団法人投資信託協会」は「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更したことに伴い、所要の約款変更を行いました。

# ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド

## 運用状況のご報告

第24期（決算日：2026年4月20日）  
（計算期間：2025年4月22日～2026年4月20日）

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第24期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式および公社債へバランス投資することにより、長期的に信託財産の安定的な成長を目指します。
主要投資対象	ピクテ世界株式ファンド（適格機関投資家専用）受益証券 ピクテ世界国債ファンド（適格機関投資家専用）受益証券
主な投資制限	投資信託証券への投資割合 …制限を設けません。 投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資 …行いません。 外貨建資産への実質投資割合 …制限を設けません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		投資信託 組入比	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
20期(2022年4月20日)	32,364	8.7	30,191	12.2	99.0	1,991
21期(2023年4月20日)	31,511	△ 2.6	29,814	△ 1.3	97.2	1,745
22期(2024年4月22日)	37,477	18.9	36,284	21.7	99.5	1,815
23期(2025年4月21日)	35,876	△ 4.3	35,442	△ 2.3	99.7	1,703
24期(2026年4月20日)	44,135	23.0	46,959	32.5	99.0	1,802

(注) ベンチマークは委託者が円換算したMSCI世界株価指数およびFTSE世界国債指数を各50%の割合で合成し、設定日(2002年9月20日)を10,000として指数化したものです。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		投資信託 組入比	純資産額
	騰落	率	騰落	率		
(期首) 2025年4月21日	円	%		%	%	
	35,876	—	35,442	—	99.7	
4月末	37,123	3.5	36,764	3.7	98.0	
5月末	38,494	7.3	38,057	7.4	98.0	
6月末	39,917	11.3	39,369	11.1	98.0	
7月末	40,840	13.8	40,766	15.0	98.6	
8月末	40,489	12.9	40,836	15.2	99.3	
9月末	41,291	15.1	41,926	18.3	99.8	
10月末	43,162	20.3	43,852	23.7	99.4	
11月末	43,321	20.8	44,579	25.8	99.4	
12月末	43,745	21.9	45,072	27.2	99.5	
2026年1月末	43,411	21.0	44,864	26.6	99.4	
2月末	43,309	20.7	45,780	29.2	99.5	
3月末	41,208	14.9	44,139	24.5	95.6	
(期末) 2026年4月20日	円	%		%	%	
	44,135	23.0	46,959	32.5	99.0	

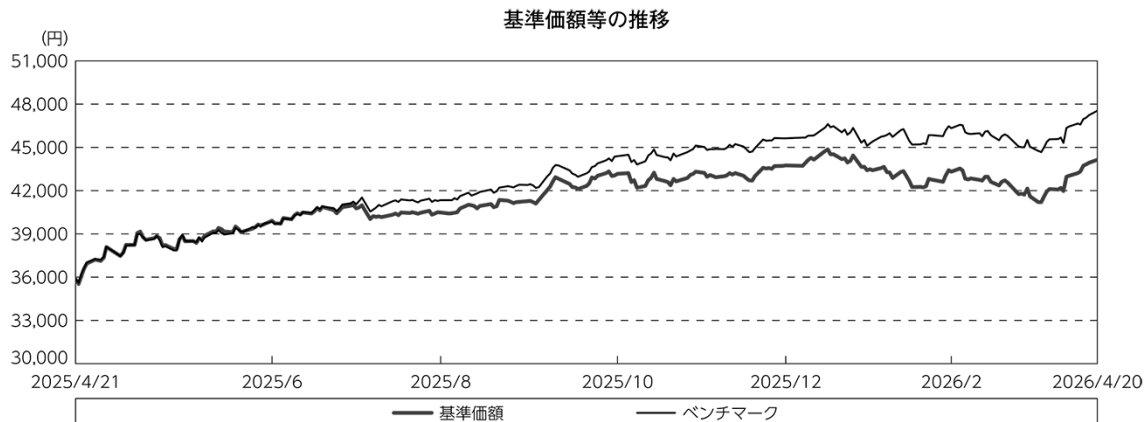
(注) 騰落率は期首比です。

(注) ベンチマークは委託者が円換算したMSCI世界株価指数およびFTSE世界国債指数を各50%の割合で合成し、設定日(2002年9月20日)を10,000として指数化したものです。

MSCI世界株価指数は、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 基準価額等の推移

当期の基準価額は、23.0%の上昇となりました。



※ベンチマークは期首の基準価額に合わせて指数化しています。

## ◇主な変動要因

- 上昇↑・円に対して米ドルやユーロなどが上昇したこと
- 上昇↑・実質的に組入れている株式の価格が上昇したこと
- 上昇↑・実質的に組入れている株式や国債からの配当・利金収入
- 下落↓・実質的に組入れている国債の価格が下落したこと

## 投資環境

- ・世界の株式市場は、期初の2025年4月は、当初米国の関税政策による世界的な景気後退やインフレ、貿易摩擦への警戒感などから急落した流れを受けて下落傾向で推移しましたが、米政府が相互関税の一時停止や引き上げ幅の縮小を発表したことで上昇に転じました。その後は、米英間の貿易協定締結の合意や米国と欧州連合 (EU) の関税に関する協議進展への期待、対中国の関税引き下げの合意などを受けて上昇しました。6月から7月にかけては、米国の関税政策による貿易摩擦や米国の財政悪化、米雇用統計などへの懸念、ウクライナや中東情勢の緊迫化などから軟調な場面もありましたが、堅調な米景気や企業業績、インフレ懸念の後退、欧州中央銀行 (ECB) や米連邦準備制度理事会 (FRB) の利下げ観測などから上昇が続きしました。8月後半からは、フランス政局不安を受けた欧州諸国の財政悪化への懸念の高まりなどから長期金利が上昇したことにより9月中旬ごろまで上値重く推移しました。その後は、FRBの追加利下げ決定や堅調な景気動向、中国・ロシアと欧米諸国との緊張感を背景とした防衛関連分野企業の株価上昇などを背景に上昇しました。その後、米国議会での予算不成立による政府機関の閉鎖や米国の雇用減速などが上値を抑える動きもあったものの、根強いFRBの追加利下げ観測やハイテク企業を中心とした業績成長期待を背景にさらに上昇が続きしました。11月は、AI関連の巨額投資が実際の企業収益に結びつくかどうかに対する懐疑的な見方や、米国景気の減速懸念などを受けて下落する場面がありましたが、FRBの追加利下げ観測が強まったことや米

国政府機関の閉鎖が解除されたことなどを受けて上昇に転じました。12月は、景気先行きへの楽観的な見通し、ECBのユーロ圏経済成長見通しの上方修正などを背景に上昇が続きました。2026年1月は、米政権がグリーンランド領有を巡ってヨーロッパ主要国へ関税を課すと表明したことなどから一時下落しましたが、その後関税賦課方針の撤回、防衛関連分野企業の株価上昇などから上昇に転じました。2月は、AIにより既存ビジネスが大打撃を受ける懸念があるとして、ソフトウェア関連など一部の領域では株価が大きく下落しましたが、株式市場全体で見ると、米国労働市場の減速から利下げ観測が強まったこと、米国や欧州の景気の底堅さなどを背景に上昇しました。3月は、米国・イスラエルとイランの軍事衝突、それに伴いイランがホルムズ海峡を封鎖したことで原油など資源価格が高騰し、戦闘が長期化することで景気悪化とインフレが同時に起こる、いわゆるスタグフレーションへの警戒感が高まり大きく下落しました。4月上旬から期末にかけては、米国とイランが一時停戦で合意し、その後の交渉進展やホルムズ海峡封鎖解除に対する期待や、ハイテク企業中心に良好な企業決算が見られる中で上昇に転じました。

- 世界の国債市場は、期初の2025年4月後半は、米国の関税政策で世界的な景気後退やインフレへの警戒感が高まったこと、ECBの追加利下げ決定などを受けて上昇（利回りは低下）しました。5月前半は、米国と中国、英国が関税交渉で合意したこと、FRBの利下げ観測の後退などから下落（利回りは上昇）し、5月中旬以降は、FRBの追加利下げ観測や米国国債の入札が低調であったことで上昇（利回りは低下）しました。中東情勢の緊迫化による原油高でインフレ再燃への懸念が高まったこと、米国の物価上昇や景気後退への警戒感、FRBの追加利下げ観測の後退、北大西洋条約機構（NATO）の防衛費目標の上昇やドイツの財政拡張政策による財政悪化懸念も要因となり下落（利回りは上昇）しました。その後も、歳出削減案が撤回された英国の財政状況や、米国の関税政策による景気後退への懸念から下落（利回りは上昇）が続きました。8月は、パウエルFRB議長の発言から追加利下げ観測が強まり上昇（利回りは低下）した一方で、米生産者物価指数（PPI）が高い伸びを示したことなどから下落（利回りは上昇）するなどみ合う推移となりました。9月以降は、米国景気の後退懸念やFRBの追加利下げ実施、米連邦議会で政府予算案が否決され政府機関が閉鎖されたことで上昇（利回りは低下）傾向となりました。その後は、米中間の貿易摩擦の再燃や一部の米国地銀の信用不安への警戒感、FRBや英国中銀（BOE）の利下げ観測、一時的に金利急上昇の要因となったフランス政局・財政への懸念がやや後退したことなどを背景に上昇（利回りは低下）が継続しました。2026年1月前半は、米政権がグリーンランド領有に関連して、欧州へ関税を課す方針から欧米各国で下落（利回りは上昇）し、日本の衆院選挙で各党が消費税減税を公約に掲げ、日本の長期金利が上昇したことも背景に、利回りは高い水準で横ばいに推移しました。2月は、米国の雇用統計や経済指標の鈍化からFRBの利下げ観測が強まったことや米国株式市場の下落、イラン情勢への警戒感などからリスク回避の動きなどを受けて下旬まで上昇（利回りは低下）しました。その後は、米国とイスラエルがイランを攻撃し、イランも周辺諸国へ攻撃するなど緊張が高まり、供給不安への懸念から原油や天然ガスの先物価格が上昇しました。資源価格の上昇で、インフレの再燃や景気が後退するとの警戒感から大幅に下落（利回りは上昇）しました。3月末から期末にかけては、原油価格の上昇によるインフレ懸念や米国経済の堅調さなどから下落（利回りは上昇）する動きと、米国とイランの戦闘終結に向けた協議への期待やECBの早期利上げ観測の後退など、上昇（利回りは低下）の動きからもみ合う推移となりました。

- 為替市場では、期初の2025年4月から米英間の貿易協定締結、米国と中国が関税引き下げに合意したことなどから貿易摩擦激化への警戒感が後退したこと、米国景気が堅調との見方が強まったことやパウエルFRB議長の解任が否定されたこと、中東情勢の緊迫化などを背景に円安・米ドル高傾向となりました。5月は、円安は正について日米協議が行われるとの観測、米政権の関税政策の不透明感、米国の財政悪化への警戒感などで円高・米ドル安の推移となりました。6月以降は、FRBの利下げ観測や日米間の相互関税に係る合意を受けて円高となる場面もありましたが、米国株式市場の最高値更新、日本の参議院選挙での与党自民党の敗北や日本銀行の利上げ姿勢の後退を背景に円安・米ドル高傾向で推移しました。8月から9月にかけては、FRBの利下げ観測、FRBの独立性や米国議会での政府予算案審議の難航から米政府機関閉鎖への懸念、日本銀行の利上げ観測を受けた円高・米ドル安の動きの一方で、積極財政派の高市氏の自民党総裁選への出馬表明

で円安の動きもあり、もみ合いで推移しました。その後は、米国議会での予算不成立で政府機関が閉鎖されたことや債務増大への懸念などから米ドルの上値が一旦抑えられましたが、自民党総裁選での高市氏の勝利、自民党と公明党の連立解消による政局の不透明感などから円安・米ドル高が進行しました。11月後半からは、日本銀行の為替介入への警戒感や、FRBの利下げ観測の高まりなどから円高・米ドル安の動きとなる一方で、日本銀行が利上げを決定したものの、利上げペースや金利の到達点が不透明であったことなどから円安・米ドル高の動きもあって12月下旬までもみ合う推移となりました。その後は、高市首相の衆院解散の意向との報道から、政権与党が議席数を増やして財政拡大政策を進め、日本の財政が悪化するとの見方などから円安・米ドル高が進行しました。2026年1月中旬頃からは、米政府のグリーンランド領有方針や、米金融当局の為替介入への警戒感などから円高・米ドル安が進みました。その後は、日本の衆院選挙での自民党の大勝で財政拡大策への警戒感が強まって円安・米ドル高に動く一方で、米政府の関税・対外政策への不信感から円高・米ドル安となり上下に動く推移となりました。2月後半からは、米国・イスラエルとイランの戦闘勃発で地政学リスクが高まる中、原油など資源価格の上昇で景気後退やインフレ再燃への懸念が強まり、米国の利下げ期待が後退するとともに円安・米ドル高が続きました。3月下旬ごろからは、米国とイランの期限付き停戦の合意やホルムズ海峡封鎖の一時解除などを受けて、週末にかけてはもみ合う動きとなりました。

#### ◇ベンチマークとの比較

当期の基準価額は23.0%の上昇となり、ベンチマークの上昇率32.5%を下回りました。

#### 【主な差異要因】

実質的に保有するピクテ世界株式ファンド（適格機関投資家専用）のパフォーマンスがベンチマークを下回ったことなどが、主なマイナスの差異要因となりました。

## 組入状況

投資信託証券への投資を通じ、主に世界各国の株式と先進国の国債に投資してまいりました。

投資先ファンド	組入比率		当期騰落率
	期首	期末	
ピクテ世界株式ファンド（適格機関投資家専用）	52.0%	52.3%	+30.9%
ピクテ世界国債ファンド（適格機関投資家専用）	47.7%	46.7%	+16.1%

### ◇資産別組入比率

#### 【期首】

資産名	組入比率
株式	49.8%
北米株式	31.0%
欧州株式	17.2%
日本株式	0.0%
その他地域株式	1.6%
債券	46.6%
北米債券	25.6%
欧州債券	19.9%
日本債券	0.0%
その他地域債券	1.1%
コール・ローン等、その他	3.6%
合計	100.0%



#### 【期末】

資産名	組入比率
株式	47.9%
北米株式	30.9%
欧州株式	13.6%
日本株式	0.0%
その他地域株式	3.3%
債券	44.9%
北米債券	25.1%
欧州債券	18.6%
日本債券	0.0%
その他地域債券	1.2%
コール・ローン等、その他	7.2%
合計	100.0%

（注）投資先ファンドにおける実質組入資産を表示しており、比率は当マザーファンドにおける実質的な割合です。

### ○今後の運用方針

投資信託証券への投資を通じて、実質的に世界各国の株式および公社債へバランスよく投資することにより、長期的に信託財産の安定的な成長を目指します。上記の認識に基づき、金利リスク削減のため債券への配分を抑制し、短期的な下値リスクには警戒を払いつつも株式への配分を高位に維持する方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2025年4月22日～2026年4月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 0	% 0.000	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.000)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	・その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、41,359円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2025年4月22日～2026年4月20日)

### 投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内		口	千円	口	千円
	ビクテ世界株式ファンド（適格機関投資家専用）	32,711,118	111,040	93,215,014	304,390
	ビクテ世界国債ファンド（適格機関投資家専用）	130,990,268	171,290	202,817,797	265,350
合 計		163,701,386	282,330	296,032,811	569,740

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

## ○利害関係人との取引状況等

(2025年4月22日～2026年4月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○特定資産の価格等の調査

(2025年4月22日～2026年4月20日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2026年4月20日現在)

### 国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
ピクテ世界株式ファンド (適格機関投資家専用)	324,163,507	263,659,611	942,846	52.3
ピクテ世界国債ファンド (適格機関投資家専用)	671,524,473	599,696,944	842,214	46.7
合 計	995,687,980	863,356,555	1,785,061	<99.0%>
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	<99.0%>

(注) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

## ○投資信託財産の構成

(2026年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	1,785,061	98.9
コール・ローン等、その他	19,389	1.1
投資信託財産総額	1,804,450	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) 当期末における外貨建純資産 (1,635千円) の投資信託財産総額 (1,804,450千円) に対する比率は0.1%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1カナダドル=116.11円、1英ポンド=214.60円、1ユーロ=186.90円、1デンマーククローネ=25.01円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年4月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,804,450,938
コール・ローン等	19,389,491
投資信託受益証券(評価額)	1,785,061,156
未収利息	291
(B) 負債	1,520,000
未払解約金	1,520,000
(C) 純資産総額(A-B)	1,802,930,938
元本	408,507,433
次期繰越損益金	1,394,423,505
(D) 受益権総口数	408,507,433口
1万口当たり基準価額(C/D)	44,135円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注) 期首元本額	474,926,959円
期中追加設定元本額	15,896,318円
期中一部解約元本額	82,315,844円
(注) 期末における元本の内訳	
ピクテ・グローバル・バランス・オープン	330,036,126円
ピクテ・グローバル・バランス・オープンVA-P (適格機関投資家専用)	64,531,415円
ピクテ・グローバル・バランス・オープンVA-C (適格機関投資家専用)	5,845,662円
ピクテ・グローバル・バランス・オープンVA-I (適格機関投資家専用)	2,702,524円
ピクテ・グローバル・バランスZ (適格機関投資家専用)	5,391,706円
期末元本合計	408,507,433円

(注) 1口当たり純資産額は4,4135円です。

## ○損益の状況 (2025年4月22日～2026年4月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	172,743
受取配当金	55,336
受取利息	84,426
その他収益金	32,981
(B) 有価証券売買損益	374,587,211
売買益	374,587,211
(C) 保管費用等	△ 7,895
(D) 当期損益金(A+B+C)	374,752,059
(E) 前期繰越損益金	1,228,930,693
(F) 追加信託差損益金	47,873,682
(G) 解約差損益金	△ 257,132,929
(H) 計(D+E+F+G)	1,394,423,505
次期繰越損益金(H)	1,394,423,505

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

2026年4月1日付で、「一般社団法人投資信託協会」は「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更したことに伴い、所要の約款変更を行いました。

## <組入投資信託証券の内容>

「ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド」は、「ピクテ世界株式ファンド（適格機関投資家専用）」（内国証券投資信託）受益証券および「ピクテ世界国債ファンド（適格機関投資家専用）」（内国証券投資信託）受益証券を組入れております。以下は、当該組入投資信託証券の内容です。

### ピクテ世界株式ファンド（適格機関投資家専用） 受益証券

形態／表示通貨	内国証券投資信託／円建て
主な投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として高い競争優位性をもつグローバル優良企業の株式に投資します。</li> <li>・実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</li> </ul>
関係法人	委託会社：ピクテ・ジャパン株式会社 受託会社：三井住友信託銀行株式会社（再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行） 投資顧問会社（マザーファンド）：ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド
主な費用	委託会社報酬：純資産総額の年率0.6215%（税抜0.565%） 販売会社報酬：純資産総額の年率0.0055%（税抜0.005%） 受託会社報酬：純資産総額の年率0.033%（税抜0.03%） ※その他、監査費用、有価証券等の売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。
決算日	4月、10月の各10日（休業日の場合は翌営業日）

## ○組入資産の明細

(2026年4月10日現在)

### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数		口 数	
	千口		千口	
ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド	4,473,345		4,211,717	
			千円	
			18,755,618	

(注) 単位未満は切り捨てています。

## ○1万口当たりの費用明細

(2025年10月11日～2026年4月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	114 (107) ( 1 ) ( 6 )	0.329 (0.310) (0.003) (0.016)	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率  ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	7 ( 7 )	0.019 (0.019)	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	6 ( 6 )	0.019 (0.019)	(c) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( 監 査 費 用 ) ( そ の 他 )	6 ( 6 ) ( 0 ) ( 0 )	0.018 (0.017) (0.001) (0.000)	(d) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	133	0.385	
期中の平均基準価額は、34,508円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○親投資信託の組入資産の明細

(2026年4月10日現在)

<ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド>

外国株式

銘柄	株数	当 期 末				業 種 等
		株数	評 価 額		業 種 等	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
AMERICAN EXPRESS CO	—	146	4,644	739,873	金融サービス	
BOSTON SCIENTIFIC CORP	539	808	4,956	789,493	ヘルスケア機器・サービス	
DANAHER CORP	95	127	2,455	391,239	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
DYNATRACE INC	—	861	2,912	464,033	ソフトウェア・サービス	
ECOLAB INC	180	179	4,890	779,110	素材	
EQUIFAX INC	161	—	—	—	商業・専門サービス	
FISERV INC	229	—	—	—	金融サービス	
HUBSPOT INC	—	121	2,481	395,253	ソフトウェア・サービス	
ELI LILLY & CO	64	74	7,105	1,131,931	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MASTERCARD INC - A	84	129	6,499	1,035,302	金融サービス	
SALESFORCE INC	140	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	141	71	3,586	571,376	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
VISA INC-CLASS A SHARES	147	—	—	—	金融サービス	
ZOETIS INC	243	288	3,457	550,762	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ASTRAZENECA PLC	—	337	6,913	1,101,254	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
TRANE TECHNOLOGIES PLC	93	141	6,531	1,040,503	資本財	
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	—	77	3,754	598,133	メディア・娯楽	
ALPHABET INC-CL C	330	238	7,536	1,200,574	メディア・娯楽	
ALPHABET INC-CL A	126	142	4,535	722,574	メディア・娯楽	
AMAZON.COM INC	336	547	12,800	2,039,196	一般消費財・サービス流通・小売り	
ANSYS INC	41	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
BOOKING HOLDINGS INC	8	—	—	—	消費者サービス	
BROADCOM INC	221	305	10,833	1,725,740	半導体・半導体製造装置	
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	—	30	1,184	188,680	ソフトウェア・サービス	
META PLATFORMS INC-CLASS A	90	109	6,879	1,095,922	メディア・娯楽	
IDEXX LABORATORIES INC	87	49	2,878	458,580	ヘルスケア機器・サービス	
KLA CORP	73	46	8,100	1,290,465	半導体・半導体製造装置	
MERCADOLIBRE INC	13	21	3,810	607,022	一般消費財・サービス流通・小売り	
MICROSOFT CORP	258	292	10,921	1,739,755	ソフトウェア・サービス	
NETFLIX INC	—	616	6,294	1,002,656	メディア・娯楽	
NEXTPOWER INC -CL A	—	323	3,674	585,405	資本財	
NVIDIA CORP	562	666	12,258	1,952,782	半導体・半導体製造装置	
PALO ALTO NETWORKS INC	305	295	4,934	786,074	ソフトウェア・サービス	
ROPER TECHNOLOGIES INC	136	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
SYNOPSYS INC	104	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	75	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
LINDE PLC	—	100	5,075	808,571	素材	
NXP SEMICONDUCTORS NV	183	145	2,987	475,885	半導体・半導体製造装置	
COMPASS GROUP PLC	—	1,647	4,629	737,409	消費者サービス	
小 計	株数・金額	5,077	8,943	169,526	27,005,566	
	銘柄数<比率>	29	30	—	<68.2%>	
(カナダ)				千カナダドル		
WSP GLOBAL INC	295	371	8,135	937,431	資本財	
小 計	株数・金額	295	371	8,135	937,431	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.4%>	
(イギリス)				千英ポンド		
COMPASS GROUP PLC	1,538	—	—	—	消費者サービス	
小 計	株数・金額	1,538	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<-%>	

銘柄	株数	当 期 末			業 種 等	
		株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(ユーロ…ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
RWE AG	2,468	1,417	8,351	1,554,758	公益事業	
SAP SE	—	260	3,640	677,747	ソフトウェア・サービス	
SIEMENS AG-REG	229	224	5,079	945,543	資本財	
SIEMENS HEALTHINERS AG	213	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,912	1,902	17,071	3,178,049	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	< 8.0% >	
(ユーロ…フランス)						
L' OREAL	208	126	4,568	850,480	家庭用品・パーソナル用品	
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	—	38	1,851	344,602	耐久消費財・アパレル	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	199	202	5,178	964,000	資本財	
HERMES INTERNATIONAL	18	23	4,117	766,565	耐久消費財・アパレル	
ESSILORLUXOTTICA	—	100	1,987	369,901	ヘルスケア機器・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	426	491	17,702	3,295,549	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	5	—	< 8.3% >	
(ユーロ…イギリス)						
RELX PLC	934	—	—	—	商業・専門サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	934	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	< -% >	
(ユーロ…オランダ)						
WOLTERS KLUWER	236	—	—	—	商業・専門サービス	
ASML HOLDING NV	78	49	6,061	1,128,433	半導体・半導体製造装置	
小 計	株 数 ・ 金 額	315	49	6,061	1,128,433	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	1	—	< 2.8% >	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	4,590	2,442	40,836	7,602,032	
	銘柄 数 < 比 率 >	9	9	—	< 19.2% >	
(スイス)				千スイスフラン		
GIVAUDAN-REG	6	—	—	—	素材	
CIE FINANCIERE RICHEMO-A REG	245	254	3,840	772,945	耐久消費財・アパレル	
SIKA AG-REG	182	156	2,138	430,300	素材	
小 計	株 数 ・ 金 額	435	411	5,978	1,203,246	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	2	—	< 3.0% >	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
NOVO NORDISK A/S-B	664	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小 計	株 数 ・ 金 額	664	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	< -% >	
(韓国)				千韓国ウォン		
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	—	295	6,034,116	649,663	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小 計	株 数 ・ 金 額	—	295	6,034,116	649,663	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	< 1.6% >	
(台湾)				千新台湾ドル		
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	1,540	1,610	314,755	1,574,813	半導体・半導体製造装置	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,540	1,610	314,755	1,574,813	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 4.0% >	
合 計	株 数 ・ 金 額	14,141	14,074	—	38,972,753	
	銘柄 数 < 比 率 >	45	44	—	< 98.4% >	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) —印は組入れがありません。

## ピクテ世界国債ファンド（適格機関投資家専用） 受益証券

形態／表示通貨	内国証券投資信託／円建て
主な投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界主要先進国のソブリン債券に投資します。</li> <li>・ 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</li> </ul>
関係法人	<p>委託会社：ピクテ・ジャパン株式会社          受託会社：三井住友信託銀行株式会社（再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行）          投資顧問会社（マザーファンド）：ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド</p>
主な費用	<p>委託会社報酬：純資産総額の年率0.627%（税抜0.57%）          販売会社報酬：純資産総額の年率0.011%（税抜0.01%）          受託会社報酬：純資産総額の年率0.022%（税抜0.02%）          ※その他、監査費用、有価証券等の売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。</p>
決算日	6月、12月の各27日（休業日の場合は翌営業日）

## ○組入資産の明細

(2025年12月29日現在)

### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド	千口 631,878	千口 509,044	千円 797,672

(注) 単位未満は切り捨てています。

## ○1万口当たりの費用明細

(2025年6月28日～2025年12月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 44	% 0.335	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(42)	(0.318)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価</li> <li>・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価</li> <li>・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価</li> </ul>
( 販 売 会 社 )	( 1 )	(0.006)	
( 受 託 会 社 )	( 1 )	(0.011)	
(b) そ の 他 費 用	3	0.026	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 2 )	(0.016)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用</li> <li>・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用</li> </ul>
( 監 査 費 用 )	( 1 )	(0.010)	
合 計	47	0.361	
期中の平均基準価額は、13,087円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## &lt;ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド&gt;

## 外国公社債

## (A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	116,355	113,828	17,810,685	50.1	—	24.3	20.9	4.9
カナダ	千カナダドル 8,888	千カナダドル 8,442	966,400	2.7	—	1.5	0.5	0.7
イギリス	千英ポンド 11,915	千英ポンド 10,817	2,286,643	6.4	—	5.0	1.0	0.4
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	12,790	11,788	2,172,540	6.1	—	4.0	2.1	—
イタリア	14,310	14,399	2,653,703	7.5	—	4.6	2.8	—
フランス	16,960	15,282	2,816,430	7.9	—	4.7	2.7	0.5
オランダ	2,632	2,489	458,859	1.3	—	0.8	0.5	—
スペイン	10,825	10,764	1,983,801	5.6	—	3.0	2.6	—
ベルギー	3,805	3,646	671,974	1.9	—	1.0	0.8	0.1
オーストリア	2,490	2,127	392,014	1.1	—	0.7	0.4	—
フィンランド	1,452	1,337	246,442	0.7	—	0.3	0.4	0.0
アイルランド	1,630	1,509	278,157	0.8	—	0.5	0.2	—
ポルトガル	1,200	1,129	208,236	0.6	—	0.6	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 12,825	千スウェーデンクローネ 12,278	209,711	0.6	—	0.4	—	0.2
ノルウェー	千ノルウェークローネ 15,000	千ノルウェークローネ 14,385	224,985	0.6	—	0.2	—	0.4
デンマーク	千デンマーククローネ 5,100	千デンマーククローネ 4,974	122,728	0.3	—	0.3	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 6,845	千オーストラリアドル 6,260	657,971	1.8	—	1.1	0.4	0.4
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 4,070	千ニュージーランドドル 3,905	356,075	1.0	—	0.6	0.2	0.2
合 計	—	—	34,517,364	97.1	—	53.7	35.4	7.9

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

(注) 一印は組み入れがありません。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄		当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円	
	国債証券					
	1.25% US TREASURY N/B	1.25	5,300	5,042	789,057	2028/3/31
	1.375% US TREASURY N/B	1.375	500	325	50,950	2040/11/15
	1.625% US TREASURY N/B	1.625	740	664	103,919	2031/5/15
	1.875% US TREASURY N/B	1.875	5,500	4,915	769,080	2032/2/15
	2% US TREASURY N/B	2.0	2,400	1,679	262,752	2041/11/15
	3.375% US TREASURY N/B	3.375	2,900	2,305	360,812	2048/11/15
	3.5% US TREASURY N/B	3.5	3,000	2,997	468,969	2028/11/15
	3.5% US TREASURY N/B	3.5	1,500	1,494	233,806	2029/9/30
	3.5% US TREASURY N/B	3.5	1,000	993	155,528	2030/4/30
	3.625% US TREASURY N/B	3.625	3,100	3,100	485,132	2029/8/31
	3.625% US TREASURY N/B	3.625	1,500	1,495	234,044	2030/10/31
	3.625% US TREASURY N/B	3.625	4,000	3,257	509,701	2053/5/15
	3.75% US TREASURY N/B	3.75	5,000	5,025	786,383	2028/4/15
	3.75% US TREASURY N/B	3.75	2,500	2,513	393,314	2028/5/15
	3.75% US TREASURY N/B	3.75	2,650	2,646	414,030	2031/8/31
	3.875% US TREASURY N/B	3.875	3,000	3,019	472,453	2027/10/15
	3.875% US TREASURY N/B	3.875	4,250	4,284	670,348	2028/3/15
	3.875% US TREASURY N/B	3.875	2,500	2,521	394,597	2029/12/31
	3.875% US TREASURY N/B	3.875	750	756	118,388	2030/6/30
	3.875% US TREASURY N/B	3.875	2,000	1,999	312,891	2032/8/31
	3.875% US TREASURY N/B	3.875	1,050	948	148,403	2043/2/15
	4% US TREASURY N/B	4.0	1,000	1,009	157,985	2027/12/15
	4% US TREASURY N/B	4.0	2,000	2,027	317,242	2030/3/31
	4.125% US TREASURY N/B	4.125	1,500	1,526	238,904	2029/11/30
	4.125% US TREASURY N/B	4.125	4,650	4,738	741,398	2030/8/31
	4.125% US TREASURY N/B	4.125	1,500	1,527	239,069	2031/3/31
	4.125% US TREASURY N/B	4.125	1,600	1,625	254,341	2032/3/31
	4.125% US TREASURY N/B	4.125	1,900	1,751	274,066	2044/8/15
	4.25% US TREASURY N/B	4.25	5,800	5,882	920,429	2034/11/15
	4.375% US TREASURY N/B	4.375	2,300	2,351	368,006	2028/11/30
	4.375% US TREASURY N/B	4.375	4,350	4,469	699,415	2029/12/31
	4.375% US TREASURY N/B	4.375	3,300	3,384	529,501	2034/5/15
	4.375% US TREASURY N/B	4.375	2,000	1,918	300,226	2043/8/15
	4.5% US TREASURY N/B	4.5	4,150	4,201	657,365	2027/4/15
	4.5% US TREASURY N/B	4.5	3,400	3,525	551,615	2031/12/31
	4.5% US TREASURY N/B	4.5	1,550	1,558	243,854	2039/8/15
	4.625% US TREASURY N/B	4.625	2,900	2,946	460,977	2027/6/15
	4.625% US TREASURY N/B	4.625	2,000	2,065	323,183	2029/4/30
	4.625% US TREASURY N/B	4.625	4,750	4,948	774,239	2035/2/15
	4.625% US TREASURY N/B	4.625	1,750	1,725	270,057	2044/5/15
	4.625% US TREASURY N/B	4.625	2,820	2,733	427,732	2054/5/15
	4.625% US TREASURY N/B	4.625	1,000	969	151,726	2055/2/15
	4.75% US TREASURY N/B	4.75	1,350	1,348	211,036	2045/2/15
	4.75% US TREASURY N/B	4.75	3,645	3,602	563,738	2053/11/15
小	計				17,810,685	

銘柄			当期				償還年月日
			利率	額面金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
			%	千カナダドル	千カナダドル	千円	
カナダ							
	国債証券	0.25% CANADIAN GOVERNMENT	0.25	120	119	13,690	2026/3/1
		1.25% CANADIAN GOVERNMENT	1.25	500	493	56,448	2027/3/1
		1.5% CANADIAN GOVERNMENT	1.5	1,150	1,063	121,684	2031/6/1
		1.75% CANADIAN GOVERNMENT	1.75	500	323	37,027	2053/12/1
		2% CANADIAN GOVERNMENT	2.0	425	298	34,200	2051/12/1
		2.5% CANADIAN GOVERNMENT	2.5	880	843	96,577	2032/12/1
		2.75% CANADIAN GOVERNMENT	2.75	400	324	37,140	2055/12/1
		3.25% CANADIAN GOVERNMENT	3.25	163	163	18,664	2033/12/1
		3.25% CANADIAN GOVERNMENT	3.25	1,200	1,193	136,589	2034/12/1
		3.25% CANADIAN GOVERNMENT	3.25	350	346	39,707	2035/6/1
		4% CANADIAN GOVERNMENT	4.0	1,700	1,716	196,504	2026/8/1
		4% CANADIAN GOVERNMENT	4.0	1,500	1,556	178,166	2029/3/1
小計						966,400	
イギリス				千英ポンド	千英ポンド		
	国債証券	0.875% UK GOVT	0.875	290	226	47,824	2033/7/31
		0.875% UK GOVT	0.875	650	304	64,325	2046/1/31
		1.125% UK GOVT	1.125	450	290	61,387	2039/1/31
		3.75% UK GOVT	3.75	600	600	126,846	2027/3/7
		3.75% UK GOVT	3.75	1,000	781	165,208	2053/10/22
		4% UK GOVT	4.0	1,250	1,241	262,436	2031/10/22
		4% UK GOVT	4.0	1,020	816	172,683	2063/10/22
		4.25% UK GOVT	4.25	550	542	114,633	2034/7/31
		4.375% UK GOVT	4.375	1,400	1,421	300,425	2030/3/7
		4.375% UK GOVT	4.375	1,000	945	199,793	2040/1/31
		4.375% UK GOVT	4.375	350	305	64,553	2054/7/31
		4.5% UK GOVT	4.5	300	304	64,433	2028/6/7
		4.5% UK GOVT	4.5	250	249	52,787	2035/3/7
		4.625% UK GOVT	4.625	800	812	171,745	2034/1/31
		4.75% UK GOVT	4.75	1,000	1,013	214,150	2035/10/22
		4.75% UK GOVT	4.75	1,005	962	203,407	2043/10/22
小計						2,286,643	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	1% BUNDESREPUB. DEUTSCHL	1.0	900	707	130,381	2038/5/15
		1.7% BUNDESREPUB. DEUTSC	1.7	1,300	1,229	226,513	2032/8/15
		1.8% BUNDESREPUB. DEUTSC	1.8	1,800	1,270	234,212	2053/8/15
		2.2% BUNDESREPUB. DEUTSC	2.2	550	527	97,260	2034/2/15
		2.4% BUNDESREPUB. DEUTSC	2.4	4,100	4,086	753,145	2030/11/15
		2.5% BUNDESREPUB. DEUTSC	2.5	2,600	2,531	466,537	2035/2/15
		2.6% BUNDESREPUB. DEUTSC	2.6	340	334	61,722	2034/8/15
		2.6% BUNDESREPUB. DEUTSC	2.6	1,000	922	169,943	2041/5/15
		2.9% BUNDESREPUB. DEUTSC	2.9	200	178	32,823	2056/8/15
イタリア	国債証券	0.5% ITALY GOVT	0.5	740	706	130,109	2028/7/15
		1.5% ITALY GOVT	1.5	460	302	55,712	2045/4/30
		2.8% ITALY GOVT	2.8	1,000	1,010	186,245	2028/12/1
		2.95% ITALY GOVT	2.95	1,250	1,260	232,243	2030/7/1
		3.15% ITALY GOVT	3.15	2,200	2,220	409,202	2031/11/15
		3.25% ITALY GOVT	3.25	500	503	92,762	2032/11/15

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
イタリア	国債証券	3.35% ITALY GOVT	3.35	1,200	1,230	226,689	2029/7/1
		3.45% ITALY GOVT	3.45	700	718	132,430	2031/7/15
		3.65% ITALY GOVT	3.65	500	507	93,507	2035/8/1
		3.85% ITALY GOVT	3.85	500	522	96,236	2029/12/15
		3.85% ITALY GOVT	3.85	1,600	1,654	304,964	2035/2/1
		4.05% ITALY GOVT	4.05	1,060	1,098	202,501	2037/10/30
		4.15% ITALY GOVT	4.15	550	568	104,739	2039/10/1
		4.3% ITALY GOVT	4.3	1,000	991	182,640	2054/10/1
		4.45% ITALY GOVT	4.45	200	209	38,667	2043/9/1
		4.5% ITALY GOVT	4.5	150	153	28,347	2053/10/1
4.75% ITALY GOVT	4.75	700	741	136,702	2028/9/1		
フランス	国債証券	0.5% FRANCE GOVT	0.5	600	560	103,213	2029/5/25
		0.5% FRANCE GOVT	0.5	800	428	78,976	2044/6/25
		0.5% FRANCE GOVT	0.5	225	55	10,239	2072/5/25
		1.25% FRANCE GOVT	1.25	1,600	1,196	220,590	2038/5/25
		1.5% FRANCE GOVT	1.5	2,300	2,141	394,671	2031/5/25
		2.4% FRANCE GOVT	2.4	2,000	1,997	368,119	2028/9/24
		2.5% FRANCE GOVT	2.5	1,000	1,004	185,035	2027/9/24
		2.5% FRANCE GOVT	2.5	425	340	62,787	2043/5/25
		2.75% FRANCE GOVT	2.75	200	201	37,109	2029/2/25
		2.75% FRANCE GOVT	2.75	2,360	2,364	435,776	2030/2/25
		3% FRANCE GOVT	3.0	2,100	2,030	374,243	2034/11/25
		3% FRANCE GOVT	3.0	1,350	1,038	191,400	2054/5/25
		3.25% FRANCE GOVT	3.25	200	160	29,637	2055/5/25
		3.5% FRANCE GOVT	3.5	900	912	168,134	2033/11/25
3.5% FRANCE GOVT	3.5	500	497	91,659	2035/11/25		
3.75% FRANCE GOVT	3.75	400	351	64,836	2056/5/25		
オランダ	国債証券	0.5% NETHERLANDS GOVERN	0.5	200	173	32,012	2032/7/15
		0.5% NETHERLANDS GOVERN	0.5	52	35	6,587	2040/1/15
		2% NETHERLANDS GOVERN	2.0	250	179	33,156	2054/1/15
		2.5% NETHERLANDS GOVERN	2.5	970	971	179,066	2030/1/15
		2.5% NETHERLANDS GOVERN	2.5	400	388	71,549	2034/7/15
		2.75% NETHERLANDS GOVERN	2.75	260	231	42,644	2047/1/15
		3.25% NETHERLANDS GOVERN	3.25	300	292	53,967	2044/1/15
		4% NETHERLANDS GOVERN	4.0	200	216	39,876	2037/1/15
スペイン	国債証券	0.8% SPANISH GOVT	0.8	800	754	138,998	2029/7/30
		1.9% SPANISH GOVT	1.9	100	65	12,023	2052/10/31
		2.4% SPANISH GOVT	2.4	2,300	2,305	424,952	2028/5/31
		2.7% SPANISH GOVT	2.7	1,900	1,910	352,110	2030/1/31
		3.1% SPANISH GOVT	3.1	1,300	1,321	243,611	2031/7/30
		3.2% SPANISH GOVT	3.2	715	709	130,758	2035/10/31
		3.45% SPANISH GOVT	3.45	850	809	149,105	2043/7/30
		3.45% SPANISH GOVT	3.45	180	153	28,294	2066/7/30
		3.55% SPANISH GOVT	3.55	580	599	110,431	2033/10/31
		3.9% SPANISH GOVT	3.9	1,550	1,596	294,137	2039/7/30
4% SPANISH GOVT	4.0	550	539	99,379	2054/10/31		
ベルギー	国債証券	0.1% BELGIUM KINGDOM	0.1	180	160	29,650	2030/6/22

銘柄			当期				償還年月日
			利率	額面金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ベルギー	国債証券	0.8% BELGIUM KINGDOM	0.8	150	147	27,124	2027/6/22
		1.4% BELGIUM KINGDOM	1.4	75	40	7,446	2053/6/22
		2.7% BELGIUM KINGDOM	2.7	1,400	1,407	259,440	2029/10/22
		2.75% BELGIUM KINGDOM	2.75	300	270	49,822	2039/4/22
		3% BELGIUM KINGDOM	3.0	1,000	995	183,384	2033/6/22
		3.45% BELGIUM KINGDOM	3.45	280	261	48,256	2043/6/22
		3.5% BELGIUM KINGDOM	3.5	420	362	66,848	2055/6/22
オーストリア	国債証券	0% REPUBLIC OF AUSTRIA	—	200	119	21,997	2040/10/20
		0.25% REPUBLIC OF AUSTRIA	0.25	380	276	51,005	2036/10/20
		0.7% REPUBLIC OF AUSTRIA	0.7	240	81	15,041	2071/4/20
		2.5% REPUBLIC OF AUSTRIA	2.5	600	600	110,686	2029/10/20
		2.9% REPUBLIC OF AUSTRIA	2.9	300	300	55,310	2033/2/20
		2.9% REPUBLIC OF AUSTRIA	2.9	350	347	63,968	2034/2/20
		3.15% REPUBLIC OF AUSTRIA	3.15	220	194	35,783	2053/10/20
		3.45% REPUBLIC OF AUSTRIA	3.45	200	207	38,222	2030/10/20
フィンランド	国債証券	0.5% FINNISH GOVERNMENT	0.5	150	89	16,496	2043/4/15
		1.375% FINNISH GOVERNMENT	1.375	52	51	9,498	2027/4/15
		1.5% FINNISH GOVERNMENT	1.5	350	320	59,141	2032/9/15
		2.5% FINNISH GOVERNMENT	2.5	700	698	128,719	2030/4/15
		2.75% FINNISH GOVERNMENT	2.75	100	93	17,199	2038/4/15
		2.95% FINNISH GOVERNMENT	2.95	100	83	15,388	2055/4/15
アイルランド	国債証券	0.35% IRELAND GOVT	0.35	330	280	51,638	2032/10/18
		1.1% IRELAND GOVT	1.1	500	479	88,328	2029/5/15
		1.35% IRELAND GOVT	1.35	500	470	86,660	2031/3/18
		3% IRELAND GOVT	3.0	300	279	51,530	2043/10/18
ポルトガル	国債証券	0.3% OBRIGACOES DO TESOU	0.3	500	437	80,540	2031/10/17
		2.875% OBRIGACOES DO TESOU	2.875	150	147	27,231	2034/10/20
		3.5% OBRIGACOES DO TESOU	3.5	450	451	83,206	2038/6/18
		3.625% OBRIGACOES DO TESOU	3.625	100	93	17,258	2054/6/12
小計						11,882,162	
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
	国債証券	1% SWEDISH GOVT	1.0	4,900	4,857	82,968	2026/11/12
		1.75% SWEDISH GOVT	1.75	7,925	7,420	126,742	2033/11/11
小計						209,711	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	1.5% NORWEGIAN GOVT	1.5	1,000	996	15,583	2026/2/19
		1.75% NORWEGIAN GOVT	1.75	8,000	7,804	122,066	2027/2/17
		2.125% NORWEGIAN GOVT	2.125	3,000	2,681	41,941	2032/5/18
		3.75% NORWEGIAN GOVT	3.75	3,000	2,902	45,394	2035/6/12
小計						224,985	
デンマーク				千デンマーククローネ	千デンマーククローネ		
	国債証券	2.25% DENMARK GOVT	2.25	5,100	4,974	122,728	2033/11/15
小計						122,728	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	0.5% AUSTRALIAN GOVT	0.5	700	683	71,790	2026/9/21
		1.75% AUSTRALIAN GOVT	1.75	1,450	1,215	127,726	2032/11/21
		1.75% AUSTRALIAN GOVT	1.75	115	58	6,152	2051/6/21

銘柄		当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
国債証券	2.5% AUSTRALIAN GOVT	2.5	1,300	1,210	127,248	2030/5/21
	2.75% AUSTRALIAN GOVT	2.75	300	227	23,943	2041/5/21
	3.75% AUSTRALIAN GOVT	3.75	550	498	52,414	2037/4/21
	4.25% AUSTRALIAN GOVT	4.25	200	200	21,048	2026/4/21
	4.25% AUSTRALIAN GOVT	4.25	1,050	1,021	107,357	2034/6/21
	4.25% AUSTRALIAN GOVT	4.25	450	432	45,438	2035/12/21
	4.75% AUSTRALIAN GOVT	4.75	430	434	45,636	2027/4/21
	4.75% AUSTRALIAN GOVT	4.75	300	277	29,213	2054/6/21
小 計					657,971	
ニュージーランド			千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
国債証券	0.25% NEW ZEALAND GOVT	0.25	550	512	46,774	2028/5/15
	0.5% NEW ZEALAND GOVT	0.5	900	893	81,471	2026/5/15
	2% NEW ZEALAND GOVT	2.0	600	528	48,226	2032/5/15
	2.75% NEW ZEALAND GOVT	2.75	140	92	8,396	2051/5/15
	4.25% NEW ZEALAND GOVT	4.25	400	397	36,200	2034/5/15
	4.25% NEW ZEALAND GOVT	4.25	300	292	26,663	2036/5/15
	4.5% NEW ZEALAND GOVT	4.5	180	185	16,913	2030/5/15
	4.5% NEW ZEALAND GOVT	4.5	1,000	1,002	91,428	2035/5/15
小 計					356,075	
合 計					34,517,364	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年12月28日～2025年12月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	0 (0)	0.000 (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	5 (5) (0)	0.033 (0.033) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・その他は、信託事務に要する諸費用
合 計	5	0.033	
期中の平均基準価額は、14,437円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。